

留萌市公告第 7 号

次のとおり、市内限定型一般競争入札を実施する。

令和8年4月8日

留萌市長 益 田 克 己

記

- 1 入札番号 第 96 号
- 2 工事名 留萌浄化センター改築・更新工事（土木施設）（繰越）
- 3 工事場所 留萌市船場町1丁目
- 4 工期 契約締結の日の翌日から令和8年12月18日まで
- 5 工事概要等 入札内容説明書による。
- 6 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第13条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成14年省令第17号）第7条に基づく分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

- 7 本工事は、「週休2日設定工事」の対象工事である。

受注者は契約後、月単位の週休2日に取り組む旨を発注者と協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休2日に取り組むものとする。なお、月単位の週休2日が達成できない場合においても通期の週休2日による施工に努めること。

- 8 入札参加者に必要な資格要件

入札参加希望者は、次のすべての要件を満たす単体又は経常建設共同企業体（以下「企業体」という。）であること。

- (1) 単体又は企業体の代表者及び構成員は、留萌市に本社又は本店を有し、留萌市の建設工事競争入札参加資格者名簿に「土木工事」で登録されていること。
- (2) 単体又は企業体の代表者は、留萌市建設工事請負業者格付において、「土木工事」で最上位等級に格付けされていること。
- (3) 企業体の構成員は、留萌市建設業者請負業者格付において、「土木工事」で最上位等級又は第2位等級に格付けされていること。

- (4) 企業体については、2ないし3社により構成されていること。この場合、各構成員の最低出資比率は、2社の場合は30パーセント、3社の場合は20パーセントとする。
- (5) 単体又は企業体の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (7) 本工事の入札執行の日までの間に、留萌市競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく、指名停止を受けていない（指名停止を受けたが、既にその停止期間を経過している者を含む。）こと。
- (8) 留萌市契約における暴力団の排除措置要綱第3条に規定する別表の措置要件に該当しないこと。
- (9) 本工事に対応する建設業法の許可業種について、許可を受けてからの営業年数が4年以上であること。
- (10) 単体又は企業体の代表者は、本工事とおおむね同規模と認められる類似工事について、過去10年間の間に元請施工した実績を有すること。
なお、企業体としての施工実績は、当該企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合に限る。
- (11) 単体又は企業体の代表者は、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る国家資格を有する監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
また、企業体の構成員は、国家資格又は国家資格に準じる資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
- (12) 単体又は企業体の代表者は、現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
ただし、建設業法施行令第27条第2項により密接な関係のある工事について、同一の専任の主任技術者が管理できるとされた2件若しくは3件の工事で現場代理人を兼任できるものとする。

9 入札参加資格申請書等の配布及び提出

入札参加資格申請書用紙及び入札内容説明書の配布及び申請書の提出は、次のとおりとする。

(1) 配布及び提出期間

公告の日から令和8年4月17日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 配布及び提出場所

留萌市幸町 1 丁目 1 1 番地 留萌市総務部契約課契約係

(3) 配布及び提出方法

ア 配布

郵送又はファクシミリでは行わないので、配布場所での直接受け取り若しくは、市ホームページよりダウンロードするものとする。

イ 提出

提出場所に持参すること。郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。

(4) 配布に係る費用

無料とする。

1 0 予定価格等

(1) 予定価格

事後公表とする。

(2) 低入札調査基準価格

設定する。事後公表とする。

1 1 入札方法等

(1) 入札は、1 回目の入札で落札者がいない場合には再度入札を行う。再度入札において落札者がいない場合、又は辞退により入札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第 2 1 条の 1 3 第 1 項第 8 号の規定により、最低価格で入札した者から見積書の提出を求め、随意契約に移行することができる。

(2) 入札は、留萌市の都合により、延期又は中止することがある。また、入札参加者が 1 者の場合は入札を中止する。

(3) 「工事費内訳書」を作成し、入札時に指定する場所へ提出すること。(未提出又は未記入等の不備がある場合は、無効となるので注意すること。)

(4) 公示した入札参加者の要件に該当しない者のした入札、虚偽の申請を行った者のした入札及び留萌市入札心得等において示した入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

1 2 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

ア 次から選択すること。

(ア) 契約金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額以上の現金の納付

(イ) 契約金額の100分の10に相当する額以上に代わる担保の提供

a 有価証券（利付国債）の提供

b 銀行等の金融機関の保証

c 前払保証事業会社の保証（前払を行う工事のみ選択可）

(ウ) 契約金額の100分の10に相当する額以上を保証する措置

a 履行保証保険契約

b 公共工事履行保証契約（履行ボンド）

イ 企業体の場合は免除する。

ウ 低入札の対象となった場合は、契約金額の100分の20以上の契約保証金を徴する。

1.3 支払条件

(1) 前金払い

契約金額の100分の40に相当する額以内で支払うものとする。なお、低入札となった場合には、契約金額の100分の20に相当する額以内とする。また、一定の要件を満たし、認定を受けた場合は、契約金額の100分の20に相当する額以内で中間前金払いを行う。

(2) 部分払い

しない。

1.4 その他

(1) 詳細は、入札内容説明書による。

(2) その他不明な点は、留萌市総務部契約課契約係（0164-42-1803 内線 286）に照会すること。